



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年 8月20日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション 上場取引所 東証二部
 コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大島 昌之 TEL (03) 3462-8870
 半期報告書提出予定日 平成20年 9月19日 配当支払開始予定日 平成20年 9月17日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	13,153	△5.2	△47	—	△86	—	△204	—
19年6月中間期	13,880	11.5	508	2.4	516	1.7	204	11.0
19年12月期	28,676	—	833	—	844	—	359	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△6	93	—	—
19年6月中間期	6	95	—	—
19年12月期	12	20	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △43百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	41,604	23,222	23,222	55.8	788	41		
19年6月中間期	42,183	24,352	24,352	57.7	825	95		
19年12月期	41,996	24,007	24,007	57.2	814	81		

(参考) 自己資本 20年6月中間期 23,222百万円 19年6月中間期 24,352百万円 19年12月期 24,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	677	△1,442	565	759				
19年6月中間期	544	△173	△336	772				
19年12月期	795	△796	220	959				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	3	00	3	00	6	00
20年12月期(実績)	3	00	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	3	00	6	00

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,685	△3.5	181	△78.2	120	△85.7	△122	—	△4	18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 31,937,474株 19年6月中間期 31,937,474株 19年12月期 31,937,474株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 2,482,907株 19年6月中間期 2,453,832株 19年12月期 2,473,476株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	12,678	△5.7	△107	—	△99	—	△210	—
19年6月中間期	13,438	11.9	461	6.2	477	4.9	184	14.8
19年12月期	27,719	—	734	—	755	—	315	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△7	15
19年6月中間期	6	25
19年12月期	10	69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	41,122	23,019	56.0	781	51
19年6月中間期	41,686	24,178	58.0	820	08
19年12月期	41,480	23,810	57.4	808	13

(参考) 自己資本 20年6月中間期23,019百万円 19年6月中間期24,178百万円 19年12月期23,810百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,021	△2.5	66	△90.9	73	△90.3	△140	—	△4	77

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付書類3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融市場の混乱に加え、為替市場の変動や原油をはじめ原材料価格の高騰などにより、景気回復に足踏みが見られ、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループでは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を柱とした事業領域の拡大に取り組み、安定した経営基盤の構築を目指してまいりました。

当社グループの主幹事業であります映像事業におきましては、「109シネマズ」をはじめとしたシネマコンプレックス15サイトの事業基盤の確立を重点課題として取り組んでまいりました。また、スポーツ・レジャー事業におきましては、ボウリング事業ならびにフットサル事業の収益向上に努めてまいりました。さらに、不動産賃貸事業におきましては、マスターリースビルの新規開発ならびに運営管理の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、映像事業における経営環境は予想以上に厳しいものがあり、結果として、売上高は13,153百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は47百万円、経常損失は86百万円、中間純損失は204百万円となりました。

《映像事業について》

映画興行界全体としては、邦画にヒット作が生まれたものの、洋画は、シリーズ作品が大ヒットを記録した昨年に比べて勢いがなく、業界全体としては低迷が続きました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、平成10年4月に開業いたしました109シネマズ第1号店「109シネマズ港北」が開業10周年を迎え、その感謝の意を込めて本年5月から1年間にわたり109シネマズ全サイトにおいて「ありがとう！10周年」キャンペーンを開始いたしました。

また、昨年12月より開始した株式会社ティ・ジョイ、ユナイテッド・シネマ株式会社、株式会社ワーナー・マイカルの3社ならびに当社とのオープン・コラボレーションにおいて、「ナルニア国物語/第2章：カスピアン王子の角笛」の公開にあわせ「美しい森林づくり」キャンペーンを行い、環境問題への取り組みにも参画いたしました。

さらに、昨年東京芸術劇場で上映された音楽座ミュージカルの舞台「メトロに乗って」を、デジタルシネマを用い「109シネマズ川崎」などで上映を行い好評を博しました。このように映画以外のコンテンツをスクリーンで上映することにより、映画館の新しい運営方法にも取り組んでまいりました。

その他の上映作品といたしましては、「アイ・アム・レジェンド」、「ライラの冒険 黄金の羅針盤」、「相棒 -劇場版-」、「L change the WorLd」等のヒット作を上映いたしました。

映像関連事業といたしましては、3月に2年ぶりに開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2008」、同月に横浜にて開催されました「手塚治虫FILMS2008」などの運営業務を受託し、映像文化の発信と地域社会の発展に努めてまいりました。

このようにさまざまな施策を実施し、収益の確保に努めてまいりましたが、映画興行界全体の低迷に加え、同一商圈内におけるシネマコンプレックスの競争激化により、観客動員の減少を余儀なくされ、当事業の売上高は5,286百万円（前年同期比14.5%減）となり、営業損失は295百万円となりました。

《スポーツ・レジャー事業について》

ボウリング事業につきましては、近年、日常生活の身近なレジャーとして見直されておりますが、業界全体としては低調に推移いたしました。

このような状況のなか、各ボウリング場では、イベント開催、予約団体確保、シニア・ジュニア層の強化ならびに各種大会の拡大をはかるなど積極的な営業活動を展開し、集客力の向上に努めました。

フットサル事業につきましては、プロリーグが2期目を迎えたなか、更なる競技人口の底上げをはかるべく、スクールの充実、各種大会の実施、個人参加型プログラムなど顧客の多彩なニーズに対応した施設運営に努めるとともに、各地域に根ざしたきめ細やかなサービスを提供してまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,134百万円（前年同期比7.2%減）となり、営業利益は55百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

《不動産賃貸事業について》

ビル賃貸市場におきましては、旺盛なオフィス需要は沈静化し、空室率も上昇傾向にあり、業界全体としては低調に推移いたしました。

このような状況のもと当事業では、新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビル等の自社ビルにおいては、テナント管理の効率化に努め、また、各テナントに対する賃貸条件の改善に取り組んでまいりました。また、その他のマスターリースビルにおきましても、積極的な営業活動を行うとともに、入居テナントの満足度向上に取り組み、稼働率の向上に努めてまいりました。

一方、ホテル事業につきましては、本年5月に、全館改修工事を終えた「熊本東急イン」がリニューアルオープンをいたしました。当ホテルは宿泊に特化することで客室の充実をはかり、激しい顧客確保の競争に打ち勝つよう努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は4,488百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は641百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

《その他事業について》

飲食事業につきましては、原材料高騰による厳しい経営環境が続くなか、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューと顧客満足度の高いサービスを提供し、効率的な店舗運営に努めました。

コンビニエンス事業につきましても、季節に合わせた商品の積極的な販促活動と地域の特色を活かした店舗運営を推進してまいりました。

また、ビルメンテナンス事業につきましては、ビルの安全管理に対する需要が高まるなか、クオリティの高いサービスの提供と業務の効率化に努め、同業他社との競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は2,243百万円（前年同期比16.0%増）となり、営業利益は81百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

（通期の見通し）

通期の見通しにつきましては、引き続き景気の先行きが不透明ななか、原材料価格の上昇による物価上昇、株式市況の低迷など、消費者マインドへの影響が懸念され、当社グループにとりましても予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは主幹事業であります映像事業におきまして、引き続き各サイトごとの収益構造の改善に取り組むとともに、近隣の競合サイトとの差別化をはかり、積極的な営業施策の実施による観客動員の確保に努めてまいります。その一環として、本年7月にIMAX CORPORATIONと「IMAX® Digitalシアター・システム」の導入に関する合意を行い、今後、「109シネマズ」チェーンにおいてIMAX®シアターを4館展開する予定でございます。IMAX®シアターの導入により、さらに劇場のポテンシャルを向上させ、次世代の顧客ニーズに対応した、エンターテインメント性溢れるシネマコンプレックスの運営を行ってまいります。その第一号店として、「109シネマズ川崎」の1スクリーンを改修し、本年度内には日本初のIMAX® Digitalシアター・システム併設のシネマコンプレックスが誕生いたします。また、今年度中の新規開発物件といたしましては、11月に埼玉県南埼玉郡菖蒲町に「109シネマズ菖蒲」を開業すべく鋭意努力いたしております。一方、スポーツ・レジャー事業におきましてもボウリング、フットサル両事業において、さらなる地域密着型のサービスを提供し、お客様に親しまれ、愛される店舗運営を目指してまいります。なお9月には9店舗目となる「フットボールコミュニティー浜松」の開業を予定いたしております。また、不動産賃貸事業におきましては、引き続き商業ビルの開発を推進し、空室への積極的なテナント誘致を推進し、安定した収益基盤の確保に努めてまいります。

このように、映像事業を核とした各事業での持続的な成長を目指しますとともに、徹底したコスト管理を実施し、企業価値の向上に鋭意努力いたす所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産41,604百万円（前連結会計年度末比392百万円減）、負債の部合計18,382百万円（前連結会計年度末比393百万円増）、純資産の部合計23,222百万円（前連結会計年度末比785百万円減）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間に比べ13百万円減少し759百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失は228百万円でしたが、減価償却費660百万円、受入保証金の増加等により677百万円の収入(前年同期比133百万円増)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地他の固定資産の取得による支出および貸付けによる支出等により1,442百万円の支出(前年同期比1,268百万円支出増)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払による支出等がありました。短期借入金の増加により565百万円の収入(前年同期は336百万円の支出)となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成18年12月期	平成17年12月期	平成16年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率(%)	57.2	55.9	59.3	60.8	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	47.4	46.1	50.3	44.9	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	377.0	124.2	88.3	—	540.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	119.7	121.6	113.7	31.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、安定配当の維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準を勘案して決定いたしております。

なお、当期の中間配当金につきましては、当初の予想配当どおり1株当たり3円とし、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、年間配当金は1株当たり6円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

2 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、子会社4社、関連会社3社(持分法非適用関連会社1社を含む)、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、その他事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

映像事業

当社および株式会社テイ・アンド・テイ映画興行が映画館の経営を行っているほか、当社がイベントの企画制作を行っております。また、株式会社ゴー・シネマにて映画配給事業および宣伝業務等を行っております。

スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。

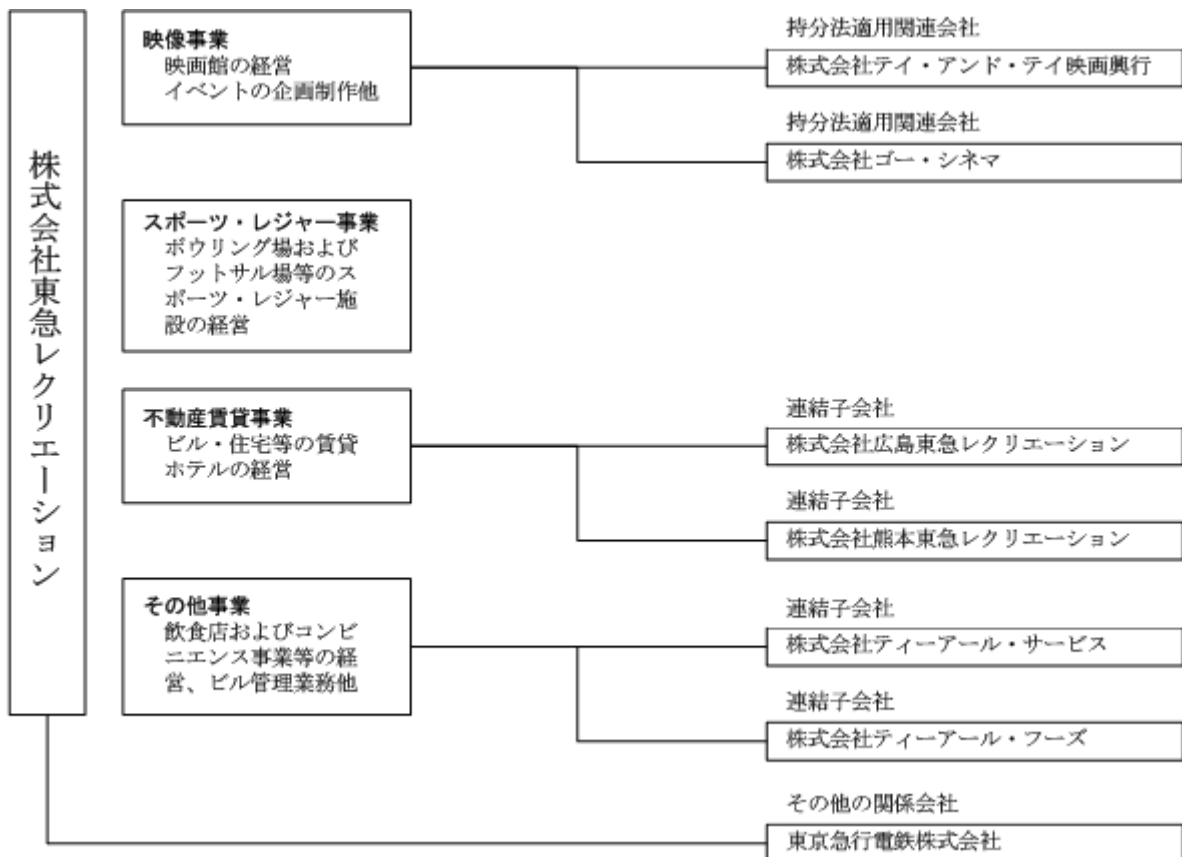
不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運營業務を委託しております。

その他事業

当社は飲食店およびコンビニエンス事業等を展開し、その運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ビル管理業務他の事業を株式会社ティーアール・サービスが展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業を通して地域や世代を問わず誰にでも、楽しく、便利に、かつ安心して遊ぶことができる“エンターテインメントシーン”の創出を経営の基本方針としております。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ち、お客様にとって「価値のある時間」を提供することにより、安定的で持続的な成長と企業価値の向上をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、東急グループとして平成23年3月期の連結目標経営指標「営業利益」860億円以上、「東急E B I T D A（営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費）」1,640億円以上、「資産効率」（東急E B I T D A ÷ 期中平均総資産×100）8%以上という目標値を設定しております。当社グループといたしましては、安定的な経営構造の実現に向けて、平成22年12月期にE B I T D A（営業利益+減価償却費）を27億円以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国におけるスクリーン数の76%以上を占めるシネマコンプレックスの出店意欲は衰えず、全国スクリーン数は3,200スクリーンを超え、同一商圏内への出店等による競争激化の局面を迎えております。

スクリーン数の増加に観客動員、興行収入が伴わない成熟した市場環境、原油・原材料価格の高騰、とりわけ、食品や生活必需品の値上げが徐々に広がる中、消費者マインドに冷え込みが見られる状況において、当社グループでは、「109シネマズ」ブランドの強化を目指す取り組みが最重要課題であると認識しており、下記の取り組みを実施することにより競争優位性の獲得をはかってまいります。

- ① I M A X[®] D i g i t a l シアター・システム導入をはじめとした次世代の顧客ニーズに対応した、エンターテインメント性溢れる新しいシネマコンプレックス運営の実現
- ② シネマポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加、顧客層の拡大とリピーターの確保を目指したポイントカードプログラムの充実
- ③ 適切なコスト管理と効率化による収益性の向上

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		775,717		669,496		969,037		
2		616,878		714,772		696,453		
3	※1	3,502		114,979		14,937		
4		218,594		194,845		207,373		
5		67,044		120,249		81,714		
6		1,173,917		1,129,135		1,288,048		
		流動資産合計	2,855,654	6.8	2,943,478	7.1	3,257,563	7.8
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	※2 ※3	12,895,540		12,810,151		13,200,405		
2		205,755		165,976		184,973		
3		507,693		487,256		441,922		
4		9,007,853		9,390,801		9,007,253		
5		—		271,263		—		
		有形固定資産合計	22,616,843	53.6	23,125,449	55.6	22,834,555	54.4
(2) 無形固定資産								
		1,038,929	2.5	1,043,097	2.5	1,049,600	2.5	
(3) 投資その他の資産								
1	※1	4,953,649		3,411,881		4,361,197		
2		306,675		499,591		296,113		
3		9,913,103		9,876,774		9,771,750		
4		9,514		344,704		7,769		
5		489,027		403,549		417,893		
6		—		△44,099		—		
		投資その他の 資産合計	15,671,969	37.1	14,492,402	34.8	14,854,723	35.3
		固定資産合計	39,327,743	93.2	38,660,949	92.9	38,738,879	92.2
		資産合計	42,183,397	100.0	41,604,428	100.0	41,996,443	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,669,979		1,621,706		1,482,343	
2 短期借入金	※2	300,000		2,100,000		1,200,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		480,000		480,000		480,000	
4 未払金		474,666		435,102		1,009,652	
5 未払法人税等		200,994		77,174		93,463	
6 賞与引当金		29,802		30,307		30,160	
7 役員賞与引当金		15,000		15,000		30,000	
8 その他		1,431,202		1,205,948		1,168,007	
流動負債合計		4,601,645	10.9	5,965,238	14.3	5,493,627	13.1
II 固定負債							
1 長期借入金		1,560,000		1,080,000		1,320,000	
2 繰延税金負債		349,314		—		19,200	
3 再評価に係る 繰延税金負債		3,249,946		3,249,946		3,249,946	
4 退職給付引当金		367,579		360,531		371,999	
5 役員退職慰労 引当金		250,200		—		250,200	
6 受入保証金		7,413,822		7,496,108		7,254,254	
7 その他		38,798		230,444		29,662	
固定負債合計		13,229,661	31.4	12,417,031	29.9	12,495,263	29.7
負債合計		17,831,306	42.3	18,382,270	44.2	17,988,891	42.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,028,813	16.6	7,028,813	16.9	7,028,813	16.7
2 資本剰余金		7,061,184	16.7	7,061,184	17.0	7,061,184	16.8
3 利益剰余金		5,890,226	14.0	5,663,749	13.6	5,956,371	14.2
4 自己株式		△1,313,836	△3.1	△1,333,245	△3.2	△1,327,327	△3.1
株主資本合計		18,666,388	44.2	18,420,501	44.3	18,719,042	44.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,201,967	2.9	317,920	0.7	804,774	1.9
2 土地再評価差額金		4,483,735	10.6	4,483,735	10.8	4,483,735	10.7
評価・換算差額等 合計		5,685,703	13.5	4,801,656	11.5	5,288,509	12.6
純資産合計		24,352,091	57.7	23,222,157	55.8	24,007,552	57.2
負債純資産合計		42,183,397	100.0	41,604,428	100.0	41,996,443	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,880,682	100.0	13,153,092	100.0	28,676,301	100.0
II 売上原価	※1	12,890,084	92.9	12,669,085	96.3	26,851,456	93.6
売上総利益		990,597	7.1	484,007	3.7	1,824,844	6.4
III 販売費及び一般管理費	※2	481,660	3.4	531,204	4.1	990,876	3.5
営業利益又は 営業損失(△)		508,936	3.7	△47,196	△0.4	833,967	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,727		5,083		13,754	
2 受取配当金		21,527		18,931		37,503	
3 持分法による投資利益		—		—		313	
4 その他		4,710	0.2	4,472	0.2	11,915	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		22,995		21,148		42,848	
2 持分法による投資損失		—		43,378		—	
3 支払手数料		2,701		—		6,135	
4 その他		739	0.2	3,653	0.5	3,741	0.2
経常利益又は 経常損失(△)		516,465	3.7	△86,889	△0.7	844,728	2.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2,086		75		2,823	
2 固定資産受贈益		5,587		—		5,587	
3 投資有価証券売却益		5,520	0.1	—	0.0	5,520	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1,915		1,236		1,915	
2 固定資産除却損	※5	68,810		14,172		100,032	
3 投資有価証券評価損		—		82,513		—	
4 出資金評価損		82,420		—		82,420	
5 熊本東急イン リニューアル損		—		—		23,017	
6 貸倒引当金繰入額		—	1.1	44,099	1.0	—	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前 中間純損失(△)		376,513	2.7	△228,836	△1.7	651,274	2.3
法人税、住民税 及び事業税		163,689		36,055		354,396	
法人税等調整額		7,887	1.2	△60,662	△0.1	△62,654	1.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		204,937	1.5	△204,230	△1.6	359,532	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,773,778	△1,305,233	18,558,541	1,045,134	4,483,735	5,528,870	24,087,412
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△88,488		△88,488				△88,488
中間純利益			204,937		204,937				204,937
自己株式の取得				△8,602	△8,602				△8,602
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						156,832	—	156,832	156,832
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			116,448	△8,602	107,846	156,832	—	156,832	264,678
平成19年6月30日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,890,226	△1,313,836	18,666,388	1,201,967	4,483,735	5,685,703	24,352,091

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,956,371	△1,327,327	18,719,042	804,774	4,483,735	5,288,509	24,007,552
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△88,391		△88,391				△88,391
中間純損失			△204,230		△204,230				△204,230
自己株式の取得				△5,918	△5,918				△5,918
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△486,853	—	△486,853	△486,853
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			△292,622	△5,918	△298,540	△486,853	—	△486,853	△785,394
平成20年6月30日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,663,749	△1,333,245	18,420,501	317,920	4,483,735	4,801,656	23,222,157

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,773,778	△1,305,233	18,558,541	1,045,134	4,483,735	5,528,870	24,087,412
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△176,939		△176,939				△176,939
当期純利益			359,532		359,532				359,532
自己株式の取得				△22,093	△22,093				△22,093
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△240,360	—	△240,360	△240,360
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			182,593	△22,093	160,500	△240,360	—	△240,360	△79,860
平成19年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,956,371	△1,327,327	18,719,042	804,774	4,483,735	5,288,509	24,007,552

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)		376,513	△228,836	651,274
2 減価償却費		609,653	660,451	1,244,626
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	44,099	—
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		189	146	547
5 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△15,000	△15,000	—
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△14,702	△11,467	△10,282
7 固定資産売却損益(売却益:△)		△170	1,161	△907
8 固定資産除却損		68,810	14,172	112,188
9 投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△5,520	—	△5,520
10 投資有価証券評価損		—	82,513	—
11 持分法による投資損益(益:△)		—	43,378	△313
12 受取利息及び受取配当金		△29,254	△24,014	△51,257
13 支払利息		22,995	21,148	42,848
14 売上債権の増減額(増加:△)		272,575	24,481	160,379
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		△5,715	12,527	5,505
16 支払債務の増減額(減少:△)		△629,417	△11,479	△632,413
17 前払費用の増減額(増加:△)		△8,363	27,903	△38,910
18 前受金の増減額(減少:△)		△25,814	29,974	△21,176
19 預り金の増減額(減少:△)		259,438	27,292	△24,403
20 差入保証金の増減額(増加:△)		226,113	△105,023	367,466
21 受入保証金の増減額(減少:△)		△201,637	241,854	△361,204
22 未払消費税等の増減額 (減少:△)		12,894	△43,348	34,107
23 その他		41,249	△63,186	27,474
小計		954,837	728,747	1,500,028
24 利息及び配当金の受取額		27,763	23,846	51,767
25 利息の支払額		△23,321	△21,649	△43,008
26 法人税等の支払額		△415,095	△53,704	△712,995
営業活動による キャッシュ・フロー		544,184	677,241	795,792

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 固定資産の取得による支出		△733,535	△1,330,747	△1,315,294
2 固定資産の売却による収入		4,267	855	5,604
3 投資有価証券の取得による支出		△97,500	—	△145,098
4 投資有価証券の売却による収入		7,080	4,500	7,080
5 貸付けによる支出		△3,305,393	△130,202	△3,305,594
6 貸付金の回収による収入		3,951,283	13,096	3,961,845
7 預け金による支出		△1,600,000	—	△1,600,000
8 預け金の回収による収入		1,600,000	—	1,600,000
9 その他		—	—	△5,026
投資活動による キャッシュ・フロー		△173,798	△1,442,497	△796,483
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：△)		—	900,000	900,000
2 長期借入金の返済による支出		△240,000	△240,000	△480,000
3 自己株式取得による支出		△8,099	△5,918	△22,617
4 配当金の支払額		△88,465	△88,365	△176,580
財務活動による キャッシュ・フロー		△336,564	565,715	220,802
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少：△)		33,821	△199,540	220,111
V 現金及び現金同等物の 期首残高		738,925	959,037	738,925
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		772,746	759,496	959,037

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>会社名(4社) 株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>会社名(1社) 株式会社ティ・アンド・テイ映画興行</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、いずれも当社と同じ6月30日であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社 会社名(2社) 株式会社ティ・アンド・テイ映画興行 株式会社ゴー・シネマ</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 会社名(1社) Y S P企画株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に与える影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社 会社名(2社) 株式会社ティ・アンド・テイ映画興行 株式会社ゴー・シネマ なお、株式会社ゴー・シネマについては、新規設立により当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 会社名(1社) Y S P企画株式会社 なお、Y S P企画株式会社については、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に与える影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p>

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 小売店舗商品 売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>（首尾一貫性の注記）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、前連結会計年度の下期より、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は、改正前の法人税法に基づく方法によっておりますが、当中間連結会計期間と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、この変更について法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されましたが、システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間については従来の償却方法を採用しており、中間と年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間の計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ15,222千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。 役員の退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。 役員の退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
	<p>（中間連結貸借対照表）</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたのを受け、当中間連結会計期間期首残高250,200千円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当中間連結会計期間末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、209,600千円であります。</p> <p>（中間連結損益計算書）</p> <p>営業外費用において前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「支払手数料」が営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間において3,357千円が「その他」に含まれております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産 投資有価証券 14,895千円 ※2 担保資産および担保付債務 建物 841,911千円 土地 7,052,476千円 計 7,894,388千円 上記は短期借入金300,000千円の担保に供しております。 ※3 有形固定資産の減価償却累計額 9,602,636千円	※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産 有価証券 14,979千円 ※2 _____ ※3 有形固定資産の減価償却累計額 10,721,192千円	※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産 有価証券 14,937千円 ※2 _____ ※3 有形固定資産の減価償却累計額 10,087,742千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 売上原価に賞与引当金繰入額22,301千円を含んでおります。 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 役員報酬 80,994千円 従業員給与手当 123,794千円 賞与引当金繰入額 7,500千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 退職給付費用 6,437千円 ※3 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 2,086千円 ※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,688千円 工具器具及び備品 226千円 計 1,915千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 60,206千円 機械装置及び運搬具 29千円 工具器具及び備品 6,760千円 無形固定資産 1,813千円 計 68,810千円	※1 売上原価に賞与引当金繰入額21,567千円を含んでおります。 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 役員報酬 73,344千円 従業員給与手当 142,015千円 賞与引当金繰入額 8,739千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 退職給付費用 9,410千円 ※3 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 75千円 ※4 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 1,236千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,822千円 工具器具及び備品 6,349千円 計 14,172千円	※1 売上原価に賞与引当金繰入額22,121千円を含んでおります。 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 役員報酬 166,026千円 従業員給与手当 257,145千円 賞与引当金繰入額 8,038千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円 退職給付費用 15,786千円 ※3 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 2,086千円 土地 737千円 ※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,688千円 工具器具及び備品 226千円 計 1,915千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 77,217千円 機械装置及び運搬具 1,485千円 工具器具及び備品 19,404千円 無形固定資産 1,925千円 計 100,032千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,441,445	12,387	—	2,453,832

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,387株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,488	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,450	3.00	平成19年6月30日	平成19年9月21日

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,473,476	9,431	—	2,482,907

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,431株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,391	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,363	3.00	平成20年6月30日	平成20年9月17日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,441,445	32,031	—	2,473,476

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,031株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,488	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	88,450	3.00	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,391	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 775,717千円	現金及び預金勘定 669,496千円	現金及び預金勘定 969,037千円
有価証券勘定 3,502千円	有価証券勘定 114,979千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 10,000$ 千円
計 779,220千円	計 784,475千円	現金及び現金同等物 959,037千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 6,473$ 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 10,000$ 千円	
現金及び現金同等物 772,746千円	株式・債券・投資信託（預金類似性商品を除く） $\Delta 14,979$ 千円	
	現金及び現金同等物 759,496千円	

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,185,312	1,222,254	4,539,492	1,933,622	13,880,682	—	13,880,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31,344	451,087	482,431	(482,431)	—
計	6,185,312	1,222,254	4,570,836	2,384,710	14,363,113	(482,431)	13,880,682
営業費用	6,178,532	1,112,547	3,771,995	2,296,713	13,359,789	11,955	13,371,745
営業利益	6,779	109,707	798,841	87,996	1,003,323	(494,386)	508,936

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……映画館の経営、イベントの企画制作
- (2) スポーツ・レジャー事業…ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業……飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(494,386千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,286,686	1,134,457	4,488,677	2,243,270	13,153,092	—	13,153,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30,699	473,558	504,257	(504,257)	—
計	5,286,686	1,134,457	4,519,376	2,716,829	13,657,350	(504,257)	13,153,092
営業費用	5,582,437	1,079,010	3,877,593	2,635,561	13,174,603	25,686	13,200,289
営業利益 又は営業損失(△)	△295,751	55,447	641,782	81,267	482,746	(529,943)	△47,196

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業…ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業……飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(529,943千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」 「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」 「①有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「映像事業」で4,398千円営業損失が増加、「スポーツ・レジャー事業」で2,596千円、「不動産賃貸事業」で7,986千円、「その他事業」で94千円、営業利益がそれぞれ減少しております。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,989,511	2,418,378	9,033,948	4,234,462	28,676,301	—	28,676,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,999	926,607	997,606	(997,606)	—
計	12,989,511	2,418,378	9,104,947	5,161,070	29,673,908	(997,606)	28,676,301
営業費用	12,950,396	2,243,368	7,628,750	4,995,852	27,818,368	23,965	27,842,333
営業利益	39,115	175,010	1,476,196	165,217	1,855,539	(1,021,572)	833,967

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業…ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業……………飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,012,615千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はありません。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)					前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞ ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞ ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞ ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,246,190	619,748	95,338	531,103	機械装置及び運搬具	1,039,122	572,733	95,338	371,050	機械装置及び運搬具	1,144,702	601,943	95,338	447,420
工具器具及び備品	1,380,564	628,775	—	751,789	工具器具及び備品	1,306,981	798,527	—	508,454	工具器具及び備品	1,319,058	716,375	—	602,683
無形固定資産	35,758	13,109	—	22,648	無形固定資産	38,396	15,394	—	23,001	無形固定資産	32,110	13,845	—	18,264
合計	2,662,513	1,261,634	95,338	1,305,540	合計	2,384,500	1,386,655	95,338	902,506	合計	2,495,872	1,332,164	95,338	1,068,369
② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 513,042千円 1年超 866,293千円 合計 1,379,336千円 リース資産減損勘定中間期末残高 50,446千円					② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 429,651千円 1年超 524,968千円 合計 954,620千円 リース資産減損勘定中間期末残高 31,500千円					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 469,211千円 1年超 662,177千円 合計 1,131,388千円 リース資産減損勘定残高 40,148千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 277,239千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,297千円 減価償却費相当額 269,285千円 支払利息相当額 9,625千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 251,964千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,648千円 減価償却費相当額 241,589千円 支払利息相当額 7,140千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 542,887千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,594千円 減価償却費相当額 528,060千円 支払利息相当額 16,841千円				

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p><貸主側></p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,202千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p><借主側> 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,569,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,055,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,624,872千円</td> </tr> </table>	1年以内	22,470千円	1年超	36,731千円	合計	59,202千円	1年以内	3,569,004千円	1年超	37,055,867千円	合計	40,624,872千円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p><貸主側></p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,501千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p><借主側> 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,541,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,455,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,996,741千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,068千円	1年超	20,432千円	合計	36,501千円	1年以内	3,541,709千円	1年超	33,455,031千円	合計	36,996,741千円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p><貸主側></p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,758千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p><借主側> 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,634,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,205,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,839,660千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,132千円	1年超	27,626千円	合計	46,758千円	1年以内	3,634,280千円	1年超	35,205,380千円	合計	38,839,660千円
1年以内	22,470千円																																					
1年超	36,731千円																																					
合計	59,202千円																																					
1年以内	3,569,004千円																																					
1年超	37,055,867千円																																					
合計	40,624,872千円																																					
1年以内	16,068千円																																					
1年超	20,432千円																																					
合計	36,501千円																																					
1年以内	3,541,709千円																																					
1年超	33,455,031千円																																					
合計	36,996,741千円																																					
1年以内	19,132千円																																					
1年超	27,626千円																																					
合計	46,758千円																																					
1年以内	3,634,280千円																																					
1年超	35,205,380千円																																					
合計	38,839,660千円																																					

（有価証券関係）

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券									
国債	14,895	14,841	△53	14,979	14,986	7	14,937	14,946	9
(2) その他有価証券									
株式	2,285,457	4,312,041	2,026,584	2,288,055	2,824,087	536,031	2,288,055	3,644,949	1,356,894

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	605,168	518,154	600,668
② マネー・マネジメント・ファンド	3,502	—	—
③ キャッシュ・リザーブ・ファンド	—	100,000	—
④ 民法上の組合に対する出資	—	46,161	44,221
計	608,670	664,315	644,889

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので該当事項はありません。	同左	同左

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産額 825.95円	1株当たり純資産額 788.41円	1株当たり純資産額 814.81円
1株当たり中間純利益 6.95円	1株当たり中間純損失 △6.93円	1株当たり当期純利益 12.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 （平成19年6月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末 （平成19年12月31日）
中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の純資産の部の合計額（千円）	24,352,091	23,222,157	24,007,552
普通株式に係る純資産額（千円）	24,352,091	23,222,157	24,007,552
中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額との差額（千円）	—	—	—
普通株式の発行済株式数（千株）	31,937	31,937	31,937
普通株式の自己株式数（千株）	2,453	2,482	2,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	29,483	29,454	29,463

2 1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	204,937	△204,230	359,532
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	204,937	△204,230	359,532
普通株式の期中平均株式数（千株）	29,490	29,458	29,481

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	628,149		505,842		795,535	
2 売掛金	592,203		673,822		666,296	
3 有価証券	—		114,979		14,937	
4 たな卸資産	205,257		179,723		192,909	
5 繰延税金資産	63,313		114,726		76,365	
6 その他	1,175,033		1,119,554		1,281,117	
流動資産合計	2,663,958	6.4	2,708,649	6.6	3,027,161	7.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	12,479,811		12,404,528		12,802,578	
2 土地	9,007,853		9,390,801		9,007,253	
3 その他	1,001,645		1,233,191		916,241	
有形固定資産合計	22,489,311	54.0	23,028,520	56.0	22,726,074	54.8
(2) 無形固定資産	1,017,712	2.4	1,023,199	2.5	1,026,446	2.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	4,993,649		3,473,402		4,400,884	
2 差入保証金	9,733,971		9,701,009		9,594,253	
3 繰延税金資産	—		336,656		—	
4 その他	787,753		895,190		706,056	
5 貸倒引当金	—		△44,099		—	
投資その他の資産合計	15,515,374	37.2	14,362,160	34.9	14,701,195	35.4
固定資産合計	39,022,397	93.6	38,413,879	93.4	38,453,715	92.7
資産合計	41,686,356	100.0	41,122,529	100.0	41,480,877	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	1,568,991		1,511,596		1,391,275	
2 短期借入金	300,000		2,100,000		1,200,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	400,000		400,000		400,000	
4 未払費用	333,708		329,647		321,388	
5 未払法人税等	188,083		56,797		81,161	
6 賞与引当金	24,651		25,652		24,854	
7 役員賞与引当金	15,000		15,000		30,000	
8 その他	1,642,522		1,358,079		1,875,351	
流動負債合計	4,472,957	10.7	5,796,772	14.1	5,324,031	12.8
II 固定負債						
1 長期借入金	1,400,000		1,000,000		1,200,000	
2 繰延税金負債	349,034		—		19,200	
3 再評価に係る 繰延税金負債	3,249,946		3,249,946		3,249,946	
4 退職給付引当金	334,387		331,893		344,421	
5 役員退職慰労引当金	250,200		—		250,200	
6 受入保証金	7,412,207		7,494,387		7,252,683	
7 その他	38,798		230,444		29,662	
固定負債合計	13,034,573	31.3	12,306,671	29.9	12,346,113	29.8
負債合計	17,507,531	42.0	18,103,443	44.0	17,670,145	42.6

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	7,028,813	16.9	7,028,813	17.1	7,028,813	17.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	7,061,184		7,061,184		7,061,184	
資本剰余金合計	7,061,184	16.9	7,061,184	17.2	7,061,184	17.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	442,490		442,490		442,490	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	3,683,100		3,683,100		3,683,100	
繰越利益剰余金	1,591,370		1,335,087		1,633,961	
利益剰余金合計	5,716,960	13.7	5,460,677	13.3	5,759,551	13.9
4 自己株式	△1,313,836	△3.1	△1,333,245	△3.3	△1,327,327	△3.2
株主資本合計	18,493,121	44.4	18,217,429	44.3	18,522,221	44.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	1,201,967	2.9	317,920	0.8	804,774	1.9
2 土地再評価差額金	4,483,735	10.7	4,483,735	10.9	4,483,735	10.8
評価・換算差額等 合計	5,685,703	13.6	4,801,656	11.7	5,288,509	12.7
純資産合計	24,178,824	58.0	23,019,086	56.0	23,810,731	57.4
負債純資産合計	41,686,356	100.0	41,122,529	100.0	41,480,877	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	13,438,846	100.0	12,678,795	100.0	27,719,768	100.0	
II 売上原価	12,523,027	93.2	12,288,791	96.9	26,055,536	94.0	
売上総利益	915,819	6.8	390,003	3.1	1,664,231	6.0	
III 販売費及び一般管理費	454,175	3.4	497,633	3.9	930,143	3.4	
営業利益又は 営業損失(△)	461,643	3.4	△107,629	△0.8	734,088	2.6	
IV 営業外収益	40,872	0.3	32,253	0.3	70,580	0.3	
V 営業外費用	24,717	0.1	23,682	0.3	49,545	0.2	
経常利益又は 経常損失(△)	477,799	3.6	△99,059	△0.8	755,123	2.7	
VI 特別利益	11,107	0.1	—	—	11,844	0.1	
VII 特別損失	146,201	1.1	155,997	1.2	188,111	0.7	
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)	342,705	2.6	△255,056	△2.0	578,856	2.1	
法人税、住民税 及び事業税	150,772		15,634		326,270		
法人税等調整額	7,681	158,453	△60,209	△44,575	△62,707	263,562	1.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	184,251	1.4	△210,481	△1.7	315,293	1.1	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,495,606	5,621,196	△1,305,233	18,405,960
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△88,488	△88,488		△88,488
中間純利益					184,251	184,251		184,251
自己株式の取得							△8,602	△8,602
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)					95,763	95,763	△8,602	87,161
平成19年6月30日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,591,370	5,716,960	△1,313,836	18,493,121

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,045,134	4,483,735	5,528,870	23,934,831
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△88,488
中間純利益				184,251
自己株式の取得				△8,602
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	156,832	—	156,832	156,832
中間会計期間中の変動額合計(千円)	156,832	—	156,832	243,993
平成19年6月30日残高(千円)	1,201,967	4,483,735	5,685,703	24,178,824

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,633,961	5,759,551	△1,327,327	18,522,221	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△88,391	△88,391		△88,391	
中間純損失					△210,481	△210,481		△210,481	
自己株式の取得							△5,918	△5,918	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)					△298,873	△298,873	△5,918	△304,791	
平成20年6月30日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,335,087	5,460,677	△1,333,245	18,217,429	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	804,774	4,483,735	5,288,509	23,810,731
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△88,391
中間純損失				△210,481
自己株式の取得				△5,918
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△486,853	—	△486,853	△486,853
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△486,853	—	△486,853	△791,645
平成20年6月30日残高(千円)	317,920	4,483,735	4,801,656	23,019,086

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,495,606	5,621,196	△1,305,233	18,405,960
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△176,939	△176,939		△176,939
当期純利益					315,293	315,293		315,293
自己株式の取得							△22,093	△22,093
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)					138,354	138,354	△22,093	116,261
平成19年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,633,961	5,759,551	△1,327,327	18,522,221

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	1,045,134	4,483,735	5,528,870	23,934,831
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△176,939
当期純利益				315,293
自己株式の取得				△22,093
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△240,360	—	△240,360	△240,360
事業年度中の変動額合計 (千円)	△240,360	—	△240,360	△124,099
平成19年12月31日残高 (千円)	804,774	4,483,735	5,288,509	23,810,731